

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費

1項 農業費

6目 農作物対策費

生産振興課(内線:7414)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平成23年度豪雪対策 緊急事業	0	37,000	37,000				37,000	
トータルコスト	0	37,799	37,799	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

平成23年度の豪雪により被害を受けた農業用施設等の復旧費及び、被害を軽減し早期に営農を開始するための融雪・除雪に係る経費を補助し、農業者等の再生産に向けた取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

区分	事業内容	事業主体	補助率	事業費	予算額
園芸用ハウスの復旧	園芸用ハウスの復旧費、被害ハウスの撤去費の補助	農業者 農業法人 生産組織 農協	県1/3 以内	111,000	37,000
果樹棚の復旧	果樹棚の復旧費、被害棚の撤去費の補助				
樹体の復旧	被害園の園地改良費、苗の植栽費の補助				
融雪剤の散布	融雪剤散布に係る資材費の補助				
進入路の除雪	除雪用機械のリース代、除雪委託費等の補助				

※ただし、農業共済制度がある施設は共済受領(相当)額を差し引いた額を補助対象経費とする。

3 これまでの取組状況、改善点

近年では、平成17年度、20年度、22年度に雪害施設等の復旧事業を実施している。  
この度の緊急事業では、農業者等からの要望が強いほ場進入路の除雪費も事業対象とした。

※近年の雪害対策

平成17年度豪雪被害園芸施設復旧対策事業	予算額	: 50,095千円
平成20年度雪害園芸施設復旧対策事業	〃	: 90,000千円
平成22年度	〃	: 370,171千円

平成23年度一般会計補正予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

2目 道路橋りょう維持費

道路企画課 (内線:7356)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
除雪事業 [単県公共事業]	201,608	291,022	492,630				291,022	
トータルコスト	228,767	291,022	519,789	(補正に係る主な業務内容) 設計積算、事業監督				
従事する職員数	3.4人	0.0人	3.4人					
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

物資の輸送等の経済活動、通勤・通学といった住民生活等を守るため、冬期における円滑な交通を確保することを目的として、除雪等を行うものである。

2 主な事業内容

県管理道路において、車道除雪、歩道除雪、凍結防止剤散布や消雪パイプ等により除雪、凍結防止対策を行うものである。

3 降雪の状況と気象の長期予測

<降雪状況(2月6日までの状況)>

本年度の降雪は、年末年始に記録的な豪雪となった昨年度と比較して、2月6日までの降雪量は山間部を中心として昨年を上まわり豪雪となっている。

また、本年度は断続的に雪が降っており、除雪の出動目安となる10cmを越える降雪日数も昨年度を上まわっている。

主要観測点の降雪状況(H22との比較) (単位:cm)

年度	鳥取	智頭	三朝	米子	黒坂	大山
H22	225	209	226	218	214	637
H23	197	216	269	102	229	632
差	△28	+7	+43	△116	+15	△5

主要観測点の降雪日数(10cm以上の降雪があった日数の比較) (単位:日)

年度	鳥取	智頭	三朝	米子	黒坂	大山
H22	8	7	9	5	7	19
H23	8	7	12	5	8	20
差	0	0	+3	0	+1	+1

<気象の長期予報>

気象台によると、今後1ヶ月の長期予報は、偏西風が南下しており寒気の影響を受けやすく冬型になりやすいため、平年より降雪量は多くなると予測されている。

4 除雪費の補正額

降雪量が現状で既に昨年度を上まわり、また、昨年の2~3月の降雪量は平年より少なかったが、今年度は平年より多くなると予測されているため、昨年度の実績額を上まわる予算を確保するものである。

年度	予算額(千円)	備考
H22 精算額	635,533	
H23 当初	408,026	交付金 206,418千円を含む
11月補正	95,200	交付金: 国に要望中であり未確定
2月補正	<u>291,022</u>	<b>今回補正</b>
計	794,248	H22+158,715千円

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

危機対策・情報課（内線：7950）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)EPZ見直しに伴うモニタリングポスト整備事業	0	78,800	78,800	78,800				
トータルコスト	0	78,800	78,800	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	24時間連続測定可能なモニタリングポストの整備に係る経費				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現在、原子力安全委員会の策定した防災指針において、原子力発電所に係るEPZ（Emergency Planning Zone：防災対策を重点的に実施すべき区域）は10kmと定められており、当該EPZ内においては、国の従来からの交付金を利用したモニタリングポストによる放射線の監視が行われている。

このたび、福島第一原子力発電所事故を受け、原子力安全委員会では従来の10kmを範囲とするEPZに代え、範囲を30kmまで拡大したUPZ（Urgent Protective action Planning Zone：緊急時防護措置を準備する区域）を設ける旨の考え方が示された。

島根原子力発電所において、EPZが30kmまで拡大されると境港市の全域と米子市の一部が、この拡大された区域に含まれることとなる。

この拡大された区域におけるモニタリングポストによる監視体制を早急に整備するために、国において4次補正で創設される予定である新しい交付金制度を利用して、モニタリングポストを設置するものである。

2 主な事業内容

島根原子力発電所から30km圏内に2基のモニタリングポストを設置し、24時間連続測定による島根原子力発電所に係る監視体制を構築する。

3 これまでの取組状況、改善点

従来から西部地域では、可搬式放射線測定器による放射線の監視をおこなってきたが、福島第一原子力発電所事故を受けて、これまでの観測地点である境港市役所及び西部総合事務所に、県立武道館を新たに観測地点に加えるとともに、観測頻度を4半期ごとの観測から、週一回の観測へと観測頻度を上げて、放射線監視体制を強化している。

また、国の2次補正（放射能水準調査）で5台のモニタリングポストの配置決定を受け、県内5カ所への設置を計画しているところであるが、その5カ所のうち境港市役所と西部総合事務所は、本事業で島根原子力発電所から30km圏内に設置する2基のモニタリングポストと重複又は近接するため、他の地域へ変更を検討中である。



(凡例)

- ◆ : 本事業で設置するモニタリングポスト
- : 国の2次補正で設置するモニタリングポスト（境港市役所と西部総合事務所は他の地域へ変更を検討中）

平成23年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

障がい福祉課(内線:7856)

12目 障がい者自立支援事業費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般源	
鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金造成事業	0	115,000	115,000	115,000				
トータルコスト	0	115,000	115,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

障害者自立支援法の確実な定着を図るため、国の平成23年度第4次補正予算により追加配分される障害者自立支援対策臨時特例交付金を流用して、『鳥取県障害者自立支援対策臨時特例基金』の積み増しを行う。(基金運用期間:平成24年度まで)

2 主な事業

事業内容	現予算額	補正額	計
<b>○基金積立金</b> 障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金事業について、事業所運営の安定化、設備等の基盤整備、自治体における給付費支払いシステムの改修等を実施する。 <実施予定事業> ・新体系定着支援事業 ・障害者自立支援基盤整備事業 ・障害者自立支援法改正施行円滑化特別支援事業 ・相談支援体制充実・強化事業 ほか	0	115,000	115,000
<b>合 計</b>	0	115,000	115,000

3 これまでの取組状況、改善点

障害者自立支援対策臨時特例交付金に基づく基金事業は、平成18年度に障害者自立支援法の円滑な実施を図り、新法体系での事業への円滑な移行を促進すること等を目的として創設された。当初は、平成20年度末で事業期間が終了する予定であったが、事業所支援及び新法移行支援等の観点から、基金の延長(平成23年度末まで)及び積み増しの措置が講じられた。平成21年度には更なる基金の積み増しが行われ、福祉・介護人材の処遇改善等を図る措置が講じられた。

本事業については、平成23年度末で終了する予定であったが、事業所運営の安定化、設備等の基盤整備、自治体における給付費支払いシステム改修等を実施するための所要額を積み増し、平成24年度末まで期間が延長されることになった。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

子育て応援課（内線：7573）

1目 児童福祉総務費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県安心子ども基金造成事業	0	492,000	492,000	492,000				
トータルコスト	0	492,000	492,000	(補正に係る主な業務内容)				基金の受け入れ、積み立て等に係る事務
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>子どもを安心して育てることができる体制整備について、国の4次補正予算により事業実施期限が平成24年度末まで延長されたことに伴い、国からの交付金を受け、鳥取県安心子ども基金を造成（積み増し）し、基金を活用した事業を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>県・市町村等が行う以下の事業について、基金を活用して推進する。</p> <p>(1) 保育サービス等の充実</p> <p>(2) すべての家庭を対象とした地域子育て支援の充実</p> <p>(3) ひとり親家庭等への支援の拡充</p> <p>(4) 社会的養護の推進</p> <p>(5) 児童虐待防止対策の強化</p>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

子育て応援課（内線：7572）

5目 母子衛生費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県妊婦健康診査支援基金造成事業	0	106,274	106,274	106,274				
トータルコスト	0	106,274	106,274	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	基金の受け入れ、積み立て等に係る事務				
工程表の政策目標（指標）	地域で子育てを応援する機運の醸成を図るとともに、子育て家庭への総合的な支援施策を展開する。							
<p>事業内容の説明</p> <p><b>1 事業の目的・概要</b>            妊婦に必要な健康診査（14回程度）を実施するための国の基金事業について、国の4次補正予算により事業実施期限が平成24年度末まで延長されたことに伴い、鳥取県妊婦健康診査支援基金を造成（積み増し）し、基金を活用した事業を行う。</p> <p><b>2 主な事業内容</b>            妊婦に必要な妊婦健康診査（14回程度）のうち、平成21年度から市町村が新たに公費負担することとなった9回分について（20年度までは健診5回分を助成）、基金を財源とした補助(1/2)を実施する。</p>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7861）

3目 予防費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県ワクチン接種緊急促進基金造成事業	0	239,304	239,304	239,304				
トータルコスト	0	239,304	239,304	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	-				
工程表の政策目標(指標)	がん死亡率の減(19年度を基準とし、10年以内に20%減)							
<p><b>事業内容の説明</b></p> <p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>「鳥取県ワクチン接種緊急促進基金」については、平成23年度末で終了予定であったが、国の第4次補正により平成24年度末まで事業期間が延長されたことに伴い、平成24年度に新たに標準的な接種対象年齢となる者への接種費用として必要な経費について、国の交付金を活用し、基金を積み増すための補正である。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについて、ワクチン接種費事業を行う市町村へ助成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●負担割合：国1/2、市町村1/2</li> <li>●事業年度：平成22年度～平成23年度</li> <li>※国の平成23年度4次補正で平成24年度末まで延長</li> <li>※第4次補正予算額 526億円</li> </ul> <p>〈県の基金造成額〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当初積立額(平成22年度) 533,602千円</li> <li>・追加積立額(平成23年度) 239,304千円</li> </ul>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 6目 農作物対策費

生産振興課 (内線:7414)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
強い農業づくり交付金事業	401,044	176,900	577,944	176,900				
トータルコスト	413,825	176,900	590,725	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人	事業実施主体への助言・指導、関係機関との連絡調整、国との協議・調整・報告、補助金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

【国4次補正関連】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の4次補正予算により、共同利用施設整備への助成を行い、産地競争力の強化を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業区分	事業内容	事業費	予算額	事業主体	負担割合						
強い農業づくり交付金	農業者が食料供給力の強化や生産の持続性確保を図るための共同利用施設整備を支援する。  <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">市 町 村</td> <td>湯 梨 浜 町</td> </tr> <tr> <td>事業実施主体</td> <td>JA鳥取中央</td> </tr> <tr> <td>整備内容</td> <td>                             集出荷貯蔵施設(東郷梨選果場)の整備                              ・内部品質センサー 5台                              ・カラーソーター 5台                              ・箱詰システム 一式                         </td> </tr> </table>	市 町 村	湯 梨 浜 町	事業実施主体	JA鳥取中央	整備内容	集出荷貯蔵施設(東郷梨選果場)の整備 ・内部品質センサー 5台 ・カラーソーター 5台 ・箱詰システム 一式	353,800	176,900	市町村、農業者団体等	国1/2 実施主体1/2
市 町 村	湯 梨 浜 町										
事業実施主体	JA鳥取中央										
整備内容	集出荷貯蔵施設(東郷梨選果場)の整備 ・内部品質センサー 5台 ・カラーソーター 5台 ・箱詰システム 一式										
計		353,800	176,900								

【国の4次補正について】

- ・事業名:強い農業づくり交付金
- ・平成23年度4次補正額:245億円
- ・事業内容  
 農業者が食料供給力の強化や生産の持続性確保を図るための共同利用施設の整備を支援する。
- ・補助対象  
 乾燥調製施設、集出荷貯蔵施設、農産物処理加工施設等

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年度当初予算で計画した施設整備については、国予算削減のため別の事業で対応した。

平成23年度の集出荷施設整備状況 (単位:千円)

市町村	事業実施主体	事業内容	補助金額	事業名
倉吉市	JA鳥取中央	すいか選果施設	221,500	食料自給率向上・産地再生緊急対策事業(平成22年度11月補正)
日南町	JA鳥取西部	トマト選果施設	33,250	同上(平成22年度11月補正)
琴浦町	JA鳥取中央	梨選果場	205,000	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(国直接採択事業)



平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 1目 農地総務費

農地・水保全課(内線:7334)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 農業農村再生可能エネルギー導入検討事業	0	20,000	20,000	20,000				
トータルコスト	0	22,396	22,396	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.3人	0.3人	補助金事務、設計業務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								<b>【国4次補正関連】</b>
<p><b>1 事業の目的・概要</b>                      太陽光発電や小水力発電などの再生可能エネルギーを導入し、農業・農村の振興に活用するために検討する費用を支援し、再生可能エネルギーの導入促進を図る。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 太陽光発電施設導入検討支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 太陽光発電施設の導入による地域振興や農業振興等の経済性等の検討について支援を行う。</li> <li>・事業費 12,000千円(上限12,000千円)</li> <li>・補助率 国 10/10</li> <li>・事業主体 農業協同組合、土地改良区、農業者等の組織する団体</li> </ul> <p>(2) 小水力発電施設導入検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・内 容 農業用水利施設を有効活用し、地域振興や農業振興に役立てようとする取組について、発電可能量や経済性を検討する。</li> <li>・事業費 8,000千円</li> <li>・補助率 国 10/10</li> <li>・事業主体 県</li> </ul> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b>                      平成23年度に県内2地区において導入検討の支援を行い、現在導入に向けて検討中である。</p>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 3項 農地費  
 2目 土地改良費  
 4目 農地防災事業費

農地・水保全課(内線:7326)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(公共事業費) 農業農村整備事業	1,746,891	696,750	2,443,641	361,050	<93,500> 187,000	(負担金等) 130,380	18,320	県費負担 111,820
トータルコスト	1,986,532	705,537	2,692,069	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	30.0人	1.1人	31.1人	—				
工程表の政策目標(指標)	かんがい整備面積の増 平成30年度 6,260ha 大区画水田整備面積の増 平成25年度 455ha ため池整備箇所数の増 平成30年度 111箇所							

【国4次補正関連】

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国4次補正を活用し、農業農村整備事業の進捗を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業名		事業内容	補正額	備考	
補助事業	県	基幹水利施設ストックマネジメント事業	揚水機等更新:1式	101,900 土地改良費 大井手地区	
	営	県営畑地帯総合整備事業	畑かん工:116.3ha (大淀48.7ha、中山2期47.0ha、名和2期20.6ha)	240,000	土地改良費 大淀地区、中山2期地区、 名和2期地区
		経営体育成基盤整備事業	区画整理:23ha 農業用排水路:150m	40,000	土地改良費 大誠地区
		農業用水再編対策事業	分水樋門設置:6箇所	50,000	土地改良費 大井手地区
	県営ため池等整備事業	ため池改修:1箇所	33,000	農地防災事業費 清水ヶ谷地区	
	県営特定農業用管水路等特別対策事業	管路工:1,203m	100,000	農地防災事業費 久米ヶ原地区	
	県営地域ため池総合整備事業	ため池改修:1箇所	60,000	農地防災事業費 上神・寺谷地区	
	(新)湖山池周辺農地再生基盤整備事業	ほ場整備(畦畔撤去等) 35.8ha	36,600	土地改良費 湖山池	
小計			661,500		
団体	(新)農業体質強化基盤整備促進支援事業	湯梨浜町(用水路工:200m 排水路工:150m) 琴浦町(排水路工:1,850m 樋門2箇所)	35,250	土地改良費 湯梨浜町、琴浦町	
	小計		35,250		
補助事業 計			696,750		

3 これまでの取組状況、改善点

地域自主戦略交付金、農山漁村地域整備交付金等を活用し、農業生産基盤の整備、保全に取り組んでいる。

(注) 起債欄の上段<>書きは交付税措置を除いた額である。  
 備考欄の県費負担は起債の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 4項 林業費  
 2目 林業振興費

森林・林業総室（内線：7300）  
 （単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
森林整備のための地域活動支援事業	169,361	128,417	297,778	128,417				
トータルコスト	176,550	128,417	304,967	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.9人	0.0人	0.9人	交付金交付事務				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【国4次補正関連】

1 事業の目的・概要

平成24年度実施予定事業分の国庫支出金について、国の4次補正予算により本年度中に配分される見込みになったことによる基金造成費の増額に伴う補正である。

基金の積み増しにより、今後、森林所有者や森林の経営委託を受けた森林組合等の林業事業者が行う森林経営計画の作成等の活動の一層の促進を図る。

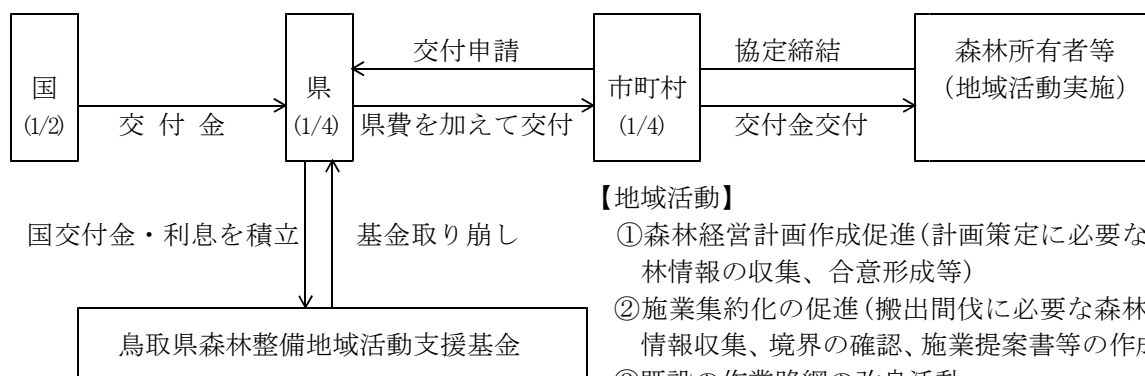
2 主な事業内容

区分	事業内容	事業主体	補助率
基金造成費	交付金の交付に必要な基金の積み立てを行う。 [配分予定額] 128,417千円	県	国10/10

【国の4次補正について】

事業名: 森林整備地域活動支援交付金  
 要求額: 2,850百万円 (補助率 10/10)

【交付金の仕組み】



【地域活動】

- ① 森林経営計画作成促進(計画策定に必要な森林情報の収集、合意形成等)
- ② 施業集約化の促進(搬出間伐に必要な森林の情報収集、境界の確認、施業提案書等の作成)
- ③ 既設の作業路網の改良活動

[事業期間: 平成24年度から平成28年度まで]

3 これまでの取組状況、改善点

- ・適切な間伐等の森林作業を促進するため、平成14年度から県は森林整備地域活動支援基金を創設して歩道の整備等の地域活動を実施した森林所有者等に対して交付金支給による支援を実施した。
- ・平成23年度から国の森林・林業再生プランを受け、間伐等のハード事業と一体的に行う施業の集約化に必要な活動や平成24年度から施行となる森林経営計画への転換に必要な活動等に重点化する形で組み替えた。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 4項 林業費  
 2目 林業振興費

森林・林業総室（内線：7307）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
林業・木材産業構造改革事業	700	386,000	386,700	386,000				
トータルコスト	4,694	387,598	392,292	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.2人	0.7人	補助金交付事務、事業執行指導				
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

【国4次補正関連】

1 事業の目的・概要

国の4次補正予算により、県産材を活用した木造公共施設整備への助成を行い、県産材の一層の需要拡大を推進する。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業主体	事業内容			事業費	予算額
三朝町	幼保一体型施設の新築	木造平屋	1,388㎡	372,000	186,000
日南町	子育て支援施設の新築	木造平屋	337㎡	120,000	60,000
八頭町	町立郡家保育所の増築	木造平屋	208㎡	} 100,000	} 50,000
	町立国中保育所の増築	木造平屋	138㎡		
社会福祉法人 中部福祉会	高齢者在宅支援施設の新築			180,000	90,000
計				772,000	386,000

【国の4次補正について】

事業名:森林・林業・木材産業づくり交付金

予算額:7,148百万円 (補助率 1/2)

3 これまでの取組状況

- 平成21年度以降、緑の産業再生プロジェクト事業(国事業名:森林整備加速化・林業再生事業)により、県内の47施設で木造化や内装木質化が図られてきた。
- 公共施設の木造化により、建築部材等で使用される県産材製品の使用量は3年間で約4,500m<sup>3</sup>増加。また、素材生産業者や製材業者の業務量が増え、業界の活性化に貢献している。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

6款 農林水産業費  
 4項 林業費  
 2目 林業振興費

森林・林業総室(内線:7297)  
 (単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金造成事業	4,962,167	178,724	5,140,891	178,724				
トータルコスト	4,962,167	178,724	5,140,891	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	国庫補助金事務・基金事務				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								<b>【国4次補正関連】</b>
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>鳥取県緑の産業再生プロジェクト基金(以下、「基金」)は、鳥取県緑の産業再生プロジェクト事業の財源として取崩し充当するものである。</p> <p>今回、人材育成のための森林・林業人材育成加速化事業(国・4次補正)による交付金が追加交付される見込みとなったことによる基金造成費の増額について補正する。</p>								
<p><b>2 積立額の概要</b></p> <p><b>【国の4次補正について】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○積立額 178,724千円</li> <li>○対象事業 森林・林業人材育成加速化事業(新規)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域における森林施業プランナーの緊急育成支援</li> <li>・素材生産を低コストに行える人材の緊急育成支援</li> <li>・森林作業道作設オペレーターの育成加速化支援</li> </ul> </li> <li>○補助率 定額</li> </ul> <p>※事業期間は平成24年度から平成26年度まで</p>								
<p><b>3 これまでの取組状況</b></p> <p>平成21年度から平成23年度までの積立額と執行額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○積立額 5,024,206千円</li> <li>○執行額 4,897,314千円(見込)</li> <li>○差額 126,892千円……平成24年度以降に上記対策等と併せて執行</li> </ul>								

平成23年度一般会計補正予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7574）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高等特別支援学校整備費	878,923	1,132,396	2,011,319		<27,300> 91,000	(基金繰入金) 416,733	624,663	県費負担額 651,963
トータルコスト	878,923	1,132,396	2,011,319	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	工事内容の調整等				
工程表の政策目標(指標)	県立高等特別支援学校の平成25年度開校							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成25年4月の県立高等特別支援学校の設置に向け、校舎改築等工事を前倒しするための補正である。

2 事業費

【施設整備費】[平成23年度から平成25年度継続費設定事業]

(単位：千円)

区分	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
補正前	委託料	18,394	35,450	10,270	64,114
	工事請負費	860,529	1,163,050	65,848	2,089,427
	合計	878,923	1,198,500	76,118	2,153,541
補正後	委託料	53,844	0	10,270	64,114
	工事請負費	1,957,475	66,104	65,848	2,089,427
	合計	2,011,319	66,104	76,118	2,153,541

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成22年度 設置準備委員会において、設置規模や設置学科等を協議（5回開催）
- 平成22年 6月 設置場所を旧赤碕高等学校に決定
- 平成23年 2月 県立高等特別支援学校の整備方針を決定
- 4月 寄宿舎新築に係る基本・実施設計委託他2件を発注
- 10月 平成25年度入学者選抜方針を決定
- 11月 校名及び学科名を決定

4 今後の予定

- 平成24年 3月 校舎増改築、寄宿舎新築工事発注
- 平成24年 5月～6月 校章・校歌募集、学校説明会、生徒対象説明会開催
- 10月 学校設置（鳥取県立高等学校等設置条例の改正：10月1日施行予定）
- 12月 平成25年度入学者選抜検査実施
- 平成25年 2月 校舎・寄宿舎完成、開校準備、ランチルーム工事着工(H25.7完成予定)
- 4月 開校式、入学式

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成23年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

長寿社会課（内線：7175）

4目 老人福祉費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
（新）とっとり支え愛基金事業	0	2,000,000	2,000,000				2,000,000	
トータルコスト	0	2,000,000	2,000,000	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標 （指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

高齢者、障がい者等が住み慣れた地域で暮らし続けられるようにするため、これらの者の生活を地域で支え合う活動の支援及びそのための生活環境の整備を行うことを目的とする新たな基金を設置する。

2 主な事業内容

- （1）基金名 とっとり支え愛基金
- （2）造成額 2,000,000千円
- （3）基金活用事業（例）

高齢者や障がい者等が住み慣れた地域で暮らし続けるために、これらの者の生活を地域で支え合う活動（以下に例示）、その活動を担う人材の育成などに資する事業及び当該事業を支援又は実施する市町村を支援する事業（県は「支え愛」に関する広域的な事業、モデル的な事業等を実施するものとする）

- ①地域における見守り、居場所づくり、配食などの生活支援サービス
- ②買い物手段の確保
- ③災害時要援護者等の速やかな避難のための取組
- ④家族介護者支援
- ⑤高齢者等の交通手段の確保

3 これまでの取組状況、改善点

平成23年度は国の介護基盤緊急整備等臨時特例交付金を財源とする基金を活用し、NPO等、市町村による「支え愛」体制づくりの立上げ支援を実施してきたが、当該基金は、支援の対象が事業の「立上げ」に限定されていることや設置期間が平成24年度末までであることから、新たに財源としてとっとり地域「支え愛」基金を新設し、地域における「支え愛」事業の立上げ及び活動継続に対する支援を行う。

「支え愛」事業の財源について

H24	H25以降
<p>事業の「立上げ」支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域における見守り、居場所づくり、配食などの生活支援サービス</li> <li>②買い物支援</li> <li>③家族介護者支援</li> <li>④災害時要援護者等の速やかな避難のための取組</li> <li>⑤交通弱者対策</li> </ul> <p>【財源】介護基盤緊急整備等臨時特例基金</p>	<p>事業の「立上げ」支援 及び「運営」支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域における見守り、居場所づくり、配食などの生活支援サービス</li> <li>②買い物支援</li> <li>③家族介護者支援</li> <li>④災害時要援護者等の速やかな避難のための取組</li> <li>⑤交通弱者対策</li> </ul> <p>【財源】とっとり支え愛基金</p>
<p>事業の「運営」支援 同①～⑤</p>	

平成23年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

鳥取力創造課（内線：7071）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
鳥取力創造運動推進事業	407,674	1,981,152	2,388,826			(財産収入) 250 (繰入金) △19,098	2,000,000
トータルコスト	438,827	1,981,152	2,419,979	(補正に係る主な業務内容) 鳥取力創造運動推進基金の管理、新しい公共支援事業に係る事業計画の管理			
従事する職員数	3.9人	0.0人	3.9人				
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が自主的かつ連携して地域づくりに取り組む社会を実現する						

事業内容の説明

1 鳥取力創造運動推進基金への資金積立

(1) 事業の目的・概要

県民、NPO法人、事業者等の多様な主体が連携し、共に地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資する「鳥取力創造運動推進基金」の積み増しを行う。

(2) 主な事業内容

①基金名 鳥取力創造運動推進基金

②積立額 2,000,000千円（平成23年度末総額 4,600,000千円）

③基金活用事業（案）

県内で自発的に地域をより良くしていこうとする、地域住民や活動団体、企業などが取り組む地域づくり活動を支援する事業

○地域の魅力や地域資源を活かしたまちづくりを図る事業

○安心・安全な地域づくりや地域間交流を促進する事業

○ボランティア活動の総合的な支援を行う事業

○子どもをはじめ県民が芝生を楽しむ環境を整備する鳥取方式の芝生化促進事業

【鳥取力創造運動推進基金の推移】

内 容	金 額
平成23年度当初の基金の額	22.88億円
平成23年度末に積立てる額	
(財)とっとり地域連携・総合研究センター(TORC)からの寄附金	3.12億円
平成24年2月補正で新たに積み立てる額	20.0億円
平成23年度末の合計額	46.0億円

(3) これまでの取組状況、改善点

当該基金は、これまで鳥取力創造運動支援補助金のみに充当されてきたが、県単独事業で地域活性化に資する事業も財源充当することにより、これまで以上に積極的に支援することとする。

2 新しい公共支援事業

本年度から実施している新しい公共支援事業（基盤整備事業、新しい公共の場づくりのためのモデル事業等）について、各事業の進捗状況を勘案し、平成23年度中に執行しないと見込まれる分を減額するとともに、事業実施のために積み立てた基金に係る預金利息分を積み増す。

（単位：千円）

内 容	金 額
基盤整備事業	△12,619
新しい公共の場づくりのためのモデル事業	△3,407
NPO等活動のためのつなぎ融資利子補給事業	△1,700
運営委員会開催	△1,372
預金利息積立分	250
計	△18,848